



# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 (コード番号: 8366 東証・大証 第1部)  
(URL http://www.shigagin.com)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役頭取 高田 紘一  
責任者役職・氏名 総合企画部 主計室長 今井 信一郎 TEL:(077)521-2205

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

当行は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しておりますが、採用した会計処理基準に関する重要な事項は、添付資料の10頁「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

(内容)

・連結(新規) 社 (除外) 社 ・持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	25,641	6.2	6,023	14.2	2,769	21.9
18年3月期第1四半期	24,135	12.5	7,027	14.1	3,548	19.5
(参考) 18年3月期	93,345	10.4	19,370	23.3	10,209	11.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	10	47		
18年3月期第1四半期	13	40		
(参考) 18年3月期	38	44		

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年)増減率であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油高、株価の調整など不安定要因は存在したものの、国内では積極的な設備投資計画が明らかになるなど、企業マインドに積極性が感じられるようになったことに加え、個人消費も堅調に推移し、総じて安定した成長軌道をたどりました。一方、金融面では、引き続き日本銀行によるゼロ金利政策が維持されつつも、その解除の時期を探る展開となりました。(なお、ゼロ金利政策については、平成18年7月14日に解除されました。)

こうした情勢のもと、当行グループは、『新世紀第2次長期経営計画』の最終年度を迎え、存在価値の高い滋賀銀行グループを創造するため、今年の経営のキーワードを「進化」と定め、役職員一人ひとりの機能度の「進化」、商品・サービス内容の一層の「深化」によるお客さまとの信頼関係の「深化」、当行の「真価」の向上に取り組むとともに、従来からの基本方針である「3つのC」、すなわち、コンソリデーション(Consolidation:粗利益の増加)、クレジット・リスク(Credit Risk:損失の抑制)、コスト・コントロール(Cost Control:経費の削減)の徹底・強化に取り組んでおります。この結果、当第1四半期の経営成績は、上記のとおりとなりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	4,103,795	235,871	5.7	881	93
18年3月期第1四半期	4,100,476	226,218	5.5	854	51
(参考) 18年3月期	4,082,911	247,333	6.1	934	66

(注) 1. 18年3月期第1四半期ならびに18年3月期の純資産の金額は、従来の「資本の部」に相当する金額を記載しております。

2. 自己資本比率は、以下の算定方法により算出しており、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき計算した自己資本比率(15ページ記載の自己資本比率)ではありません。

$$\text{自己資本比率} = \frac{(\text{四半期})\text{期末純資産の部合計} - (\text{四半期})\text{期末新株予約権} - (\text{四半期})\text{期末少数株主持分}}{(\text{四半期})\text{期末資産の部合計}} \times 100$$

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	51,606	48,406	818	48,164
18年3月期第1四半期	63,462	64,314	684	64,343
(参考) 18年3月期	42,977	30,737	1,463	52,186

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は4兆1,037億円(前年同四半期末比33億円増加)、純資産は2,358億円(前年同四半期末の株主資本比96億円増加)となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)が3兆6,441億円(同134億円増加)となる一方で、貸出金は個人ローンに加えて事業性貸出も順調に増加し2兆4,024億円(同1,093億円増加)となりました。また、有価証券残高は1兆3,654億円(同1,164億円減少)となりました。

[ 参考 ]

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成19年3月期第1四半期までの損益状況は計画どおり順調に推移しており、平成18年5月19日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

以上

## 〔添付資料〕

## . 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )					
現金預け金	49,729	66,949	17,219	25.7	55,324
コールローン及び買入手形	99,868	70,416	29,451	41.8	36,412
買入金銭債権	22,078	9,253	12,824	138.5	21,308
商品有価証券	883	1,189	306	25.7	340
金銭の信託	13,780	30,799	17,019	55.2	13,807
有価証券	1,365,400	1,481,837	116,437	7.8	1,426,683
貸出金	2,402,417	2,293,023	109,393	4.7	2,378,949
外国為替	5,892	4,823	1,069	22.1	5,272
その他資産	25,309	29,037	3,728	12.8	30,376
動産不動産		80,411	80,411		79,069
有形固定資産	77,016		77,016		
無形固定資産	5,917		5,917		
繰延税金資産	280	2,407	2,127	88.3	272
連結調整勘定		11	11		
支払承諾見返	52,333	52,581	247	0.4	52,945
貸倒引当金	17,082	22,209	5,126	23.0	17,822
投資損失引当金	28	56	27	49.0	28
資 産 の 部 合 計	4,103,795	4,100,476	3,319	0.0	4,082,911
( 負 債 の 部 )					
預金	3,523,323	3,497,939	25,384	0.7	3,502,102
譲渡性預金	120,821	132,785	11,964	9.0	122,177
コールマネー及び売渡手形	29,501	15,181	14,319	94.3	3,759
債券貸借取引受入担保金	26,857	70,214	43,357	61.7	40,188
借入金	39,139	38,795	343	0.8	38,387
外国為替	114	80	33	41.7	93
その他負債	50,930	42,666	8,263	19.3	36,675
退職給付引当金	8,286	7,772	513	6.6	8,079
その他の偶発損失引当金		1	1	100.0	
繰延税金負債	3,663		3,663		15,012
再評価に係る繰延税金負債	12,923	13,865	942	6.7	13,619
連結調整勘定					21
負ののれん	30		30		
支払承諾	52,333	52,581	247	0.4	52,945
負 債 の 部 合 計	3,867,924	3,871,884	3,959	0.1	3,833,062

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月 期 末
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 少 数 株 主 持 分 ) 少数株主持分		2,372			2,515
( 資 本 の 部 )					
資本金		33,076			33,076
資本剰余金		23,962			23,962
利益剰余金		119,729			126,089
土地再評価差額金		14,231			13,870
その他有価証券評価差額金		35,570			50,804
自己株式		353			470
資 本 の 部 合 計		226,218			247,333
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		4,100,476			4,082,911
( 純 資 産 の 部 )					
株主資本	185,604				
資本金	33,076				
資本剰余金	23,962				
利益剰余金	129,056				
自己株式	491				
評価・換算差額等	47,719				
その他有価証券 評価差額金	34,657				
繰延ヘッジ損益	218				
土地再評価差額金	12,843				
少数株主持分	2,546				
純 資 産 の 部 合 計	235,871				
負債及び純資産 の 部 合 計	4,103,795				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	25,641	24,135	1,505	6.2	93,345
資金運用収益	16,343	16,050	293	1.8	66,698
(うち貸出金利息)	(10,447)	(10,436)	(11)	(0.1)	(41,827)
(うち有価証券利息 配当金)	(5,712)	(5,505)	(207)	(3.7)	(24,413)
役務取引等収益	3,550	3,196	353	11.0	12,978
その他業務収益	2,800	2,693	106	3.9	9,203
その他経常収益	2,947	2,195	752	34.2	4,464
経常費用	19,617	17,108	2,509	14.6	73,975
資金調達費用	1,541	1,369	172	12.6	6,268
(うち預金利息)	(730)	(575)	(155)	(26.9)	(2,476)
役務取引等費用	905	832	73	8.8	3,459
その他業務費用	3,163	2,580	583	22.6	14,953
営業経費	12,019	11,894	125	1.0	45,665
その他経常費用	1,986	432	1,554	359.6	3,627
経常利益	6,023	7,027	1,003	14.2	19,370
特別利益	748	1,360	611	44.9	6,568
特別損失	2,275	2,904	628	21.6	3,917
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,496	5,483	986	17.9	22,021
法人税、住民税 及び事業税	2,869	1,093	1,775	162.4	4,401
法人税等調整額	1,214	748	1,963	262.1	7,254
少数株主利益	72	91	19	21.2	156
四半期(当期)純利益	2,769	3,548	779	21.9	10,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659
当四半期の変動額					
剰余金の配当			793		793
役員賞与			35		35
四半期純利益			2,769		2,769
土地再評価差額金 取崩			1,026		1,026
自己株式の取得				21	21
当四半期の変動額合計			2,967	21	2,945
平成 18 年 6 月 30 日残高	33,076	23,962	129,056	491	185,604

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
当四半期の変動額						
剰余金の配当						793
役員賞与						35
四半期純利益						2,769
土地再評価差額金 取崩			1,026	1,026		
自己株式の取得						21
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)	16,146	218		15,928	31	15,897
当四半期の変動額合計	16,146	218	1,026	16,954	31	13,978
平成 18 年 6 月 30 日残高	34,657	218	12,843	47,719	2,546	235,871

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	( 参 考 )
	(平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		23,962	23,962
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		23,962	23,962
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		116,364	116,364
利益剰余金増加高		4,041	11,063
四半期(当期)純利益		3,548	10,209
土地再評価差額金取崩額		492	854
利益剰余金減少高		676	1,338
配当金		661	1,323
役員賞与		15	15
利益剰余金期末残高		119,729	126,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	( 参 考 )
	(平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,496	5,483	22,021
減価償却費	2,183	2,326	9,510
減損損失	2,261	2,845	3,533
連結調整法定償却額		10	43
のれん償却額	9		
貸倒引当金の増加額	739	841	5,229
投資損失引当金の増加額			27
その他の偶発損失引当金の増加額		0	1
退職給付引当金の増加額	206	182	489
資金運用収益	16,343	16,050	66,698
資金調達費用	1,541	1,369	6,268
有価証券関係損益( )	2,467	1,686	1,499
金銭の信託の運用損益( )	21	89	247
為替差損益( )	3	4	15
動産不動産処分損益( )		58	376
固定資産処分損益( )	14		
貸出金の純増( )減	23,467	25,480	60,445
預金の純増減( )	21,221	45,151	49,314
譲渡性預金の純増減( )	1,356	6,369	4,238
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減( )	752	441	850
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減	1,573	2,268	2,801
コールローン等の純増( )減	64,225	48,249	26,299
コールマネー等の純増減( )	25,742	8,287	3,135
債券貸借取引受入担保金 の純増減( )	13,331	12,252	17,772
外国為替(資産)の純増( )減	619	296	152
外国為替(負債)の純増減( )	20	31	19
資金運用による収入	16,690	15,675	65,472
資金調達による支出	1,038	797	4,870
その他	1,062	8,420	7,392
小計	47,912	63,747	41,670
法人税等の支払額	3,694	285	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,606	63,462	42,977

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	93,947	152,811	408,357
有価証券の売却による収入	76,771	58,868	218,464
有価証券の償還による収入	69,366	28,302	209,188
金銭の信託の増加による支出		2,000	2,004
金銭の信託の減少による収入	0	4,960	21,964
動産不動産の取得による支出		1,642	8,575
動産不動産の売却による収入		7	58
有形固定資産の取得による支出	3,178		
無形固定資産の取得による支出	607		
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,406	64,314	30,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	793	661	1,323
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	21	20	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	684	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	12
現金及び現金同等物の増減( )額	4,021	1,534	13,690
現金及び現金同等物の期首残高	52,186	65,877	65,877
現金及び現金同等物の期末残高	48,164	64,343	52,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 14 社

連結子会社名 しがぎんビジネスサービス株式会社、滋賀柏原代理店株式会社、しがぎん不動産株式会社、滋賀余呉代理店株式会社、しがぎんキャッシュサービス株式会社、しがぎんアシスタントサービス株式会社、滋賀朽木代理店株式会社、滋賀西浅井代理店株式会社、滋賀保証サービス株式会社、しがぎんコンピュータサービス株式会社、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェーシービー

#### (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社のいずれも該当ありません。

### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 年～50 年

動産 3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

##### 無形固定資産

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月末)の自己査定をベースとし、当第 1 四半期末(平成 18 年 6 月末)までに倒産、不渡り等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対して、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、前連結会計年度末(平成 18 年 3 月末)に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 27,551 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、前連結会計年度末(平成 18 年 3 月末)の自己査定をベースとし、当第 1 四半期末(平成 18 年 6 月末)までに倒産、不渡りなどの客観的な事実の発生等があった有価証券発行会社について、予め定めている償却・引当基準に則った見直しを行い計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

## 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により  
按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、四半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (12) 法人税等の計上基準

連結子会社の法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また連結子会社の税効果については、その他有価証券評価差額金の残高を除いて、前連結会計年度末より原則見直しを行っておりません。

### 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は233,106百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正による四半期連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1 前連結会計年度・同第1四半期における「少数株主持分」及び「資本の部」は、当連結会計年度第1四半期から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。
- 2 前連結会計年度・同第1四半期において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度第1四半期においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3 前連結会計年度・同第1四半期において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度第1四半期から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。また、前連結会計年度・同第1四半期において「資産の部」の「その他資産」中に計上しておりました繰延ヘッジ損失及び「負債の部」の「その他負債」中に計上しておりました繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度第1四半期からは、それらの純額からこれに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額を「繰延ヘッジ損益」として「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度第1四半期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正による四半期連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度・同第1四半期において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度第1四半期から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

## セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 投資事業	その他 の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	23,098	1,886	656	25,641		25,641
(2)セグメント間の 内部経常収益	124	61	502	689	( 689)	
計	23,222	1,948	1,159	26,330	( 689)	25,641
経常費用	17,519	1,811	1,036	20,367	( 749)	19,617
経常利益	5,703	136	122	5,963	60	6,023

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 投資事業	その他 の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	21,587	1,935	613	24,135		24,135
(2)セグメント間の 内部経常収益	120	70	466	658	( 658)	
計	21,707	2,005	1,080	24,794	( 658)	24,135
経常費用	14,998	1,830	973	17,802	( 694)	17,108
経常利益	6,708	175	107	6,991	35	7,027

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

## 〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外経常収益〕

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## ．生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## ．連結自己資本比率（国際統一基準）

	<参考>	
	平成 18 年 9 月末 (予想値)	平成 18 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	10.5%程度	11.25%
連結Tier1比率	7.5%程度	7.53%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 〔 参考情報 〕

## 単 体 四 半 期 情 報

## 1. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の業績(単体)

	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期実績 (3 カ月間)	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期実績 (3 カ月間)	増減額	(億円)
業 務 粗 利 益	1 6 3	1 6 4	1	
資 金 利 益	1 4 7	1 4 6	1	
役 務 取 引 等 利 益	2 1	1 9	2	
そ の 他 業 務 利 益	6	1	4	
経 費 ( )	1 1 1	1 0 8	2	
実 質 業 務 純 益	5 1	5 5	4	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )				
業 務 純 益	5 1	5 5	4	
臨 時 損 益	5	1 1	5	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ( )	1 4	2	1 2	
経 常 利 益	5 7	6 7	1 0	7 0
特 別 損 益	1 4	1 5	0	
う ち 貸 倒 引 当 金 等 純 戻 入 益	6	7	1	
う ち 減 損 損 失 ( )	2 2	2 8	5	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4 2	5 2	9	
四 半 期 ( 中 間 ) 純 利 益	2 7	3 4	7	3 5
与 信 コ ス ト ( + - )	8	5	1 3	

(注) 1. 決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

採用した会計処理基準に関する重要な事項は、10 頁の「 . 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2. 当第 1 四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

## (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
滋 賀 県 内	営 業 用 資 産 ( 2 カ 所 )	土 地 ・ 建 物 ・ 動 産	85
滋 賀 県 外	営 業 用 資 産 ( 1 カ 所 )	土 地 ・ 建 物 ・ 動 産	2,176

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,261 百万円)として特別損失に計上しております。

## (資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊 休 資 産	店 舗 ・ 社 宅 跡 地 等	各々が独立した資産としてグルーピング
営 業 用 資 産	営 業 の 用 に 供 す る 資 産	原則、営業店単位。ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング。
共 用 資 産	銀 行 全 体 に 関 連 す る 資 産 ( 本 部 ・ 事 務 セ ン タ ー ・ 寮 社 宅 等 )	銀行全体を一体としてグルーピング

## (回収可能価額)

当第 1 四半期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを 5 % で割り引いて、それぞれ算定しております。

## 2. 四半期貸借対照表(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月 期 末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )					
現金預け金	49,709	66,924	17,215	25.7	55,308
コールローン	99,868	70,416	29,451	41.8	36,412
買入金銭債権	22,078	9,253	12,824	138.5	21,308
商品有価証券	883	1,189	306	25.7	340
金銭の信託	13,769	30,788	17,018	55.2	13,796
有価証券	1,364,745	1,481,362	116,616	7.8	1,426,020
貸出金	2,411,579	2,302,200	109,378	4.7	2,388,924
外国為替	5,892	4,823	1,069	22.1	5,272
その他資産	17,232	21,164	3,931	18.5	22,489
動産不動産		64,933	64,933		63,878
有形固定資産	61,256		61,256		
無形固定資産	5,858		5,858		
繰延税金資産		2,104	2,104	100.0	
支払承諾見返	53,033	53,481	447	0.8	53,745
貸倒引当金	16,513	21,692	5,178	23.8	17,317
投資損失引当金	2	2			2
資 産 の 部 合 計	4,089,390	4,086,947	2,443	0.0	4,070,175
( 負 債 の 部 )					
預金	3,526,251	3,499,926	26,324	0.7	3,505,228
譲渡性預金	120,821	132,785	11,964	9.0	122,177
コールマネー	29,501	15,181	14,319	94.3	3,759
債券貸借取引受入担保金	26,857	70,214	43,357	61.7	40,188
借入金	32,000	32,000			32,000
外国為替	114	80	33	41.7	93
その他負債	43,457	36,032	7,425	20.6	29,757
退職給付引当金	8,227	7,714	513	6.6	8,021
その他の偶発損失引当金		1	1	100.0	
繰延税金負債	3,663		3,663		14,983
再評価に係る繰延税金負債	12,923	13,865	942	6.7	13,619
支払承諾	53,033	53,481	447	0.8	53,745
負 債 の 部 合 計	3,856,851	3,861,283	4,432	0.1	3,823,573

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 本 の 部 )					
資本金		33,076			33,076
資本剰余金		23,942			23,942
資本準備金		23,942			23,942
利益剰余金		119,229			125,440
利益準備金		7,184			7,317
任意積立金		106,634			106,634
四半期 (当期)未処分利益		5,409			11,488
土地再評価差額金		14,231			13,870
その他有価証券評価差額金		35,536			50,741
自己株式		353			470
資 本 の 部 合 計		225,663			246,602
負債及び資本の部合計		4,086,947			4,070,175
( 純 資 産 の 部 )					
株主資本	184,869				
資本金	33,076				
資本剰余金	23,942				
資本準備金	23,942				
利益剰余金	128,341				
利益準備金	7,482				
その他利益剰余金	120,858				
配当準備金	2				
退職慰労積立金	720				
固定資産圧縮積立金	78				
別途積立金	114,532				
繰越利益剰余金	5,524				
自己株式	491				
評価・換算差額等	47,670				
その他有価証券 評価差額金	34,608				
繰延ヘッジ損益	218				
土地再評価差額金	12,843				
純 資 産 の 部 合 計	232,539				
負債及び純資産 の 部 合 計	4,089,390				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 3 . 四半期損益計算書(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	23,206	21,690	1,515	6.9	83,602
資金運用収益	16,283	15,993	290	1.8	66,450
(うち貸出金利息)	(10,390)	(10,378)	(11)	(0.1)	(41,597)
(うち有価証券利息 配当金)	(5,710)	(5,505)	(204)	(3.7)	(24,395)
役務取引等収益	3,132	2,815	316	11.2	11,462
その他業務収益	855	702	152	21.6	1,307
その他経常収益	2,935	2,178	756	34.7	4,381
経常費用	17,502	14,980	2,521	16.8	64,943
資金調達費用	1,521	1,345	175	13.0	6,182
(うち預金利息)	(730)	(575)	(155)	(26.9)	(2,476)
役務取引等費用	938	850	87	10.3	3,571
その他業務費用	1,500	891	608	68.3	7,746
営業経費	11,571	11,495	75	0.6	44,096
その他経常費用	1,970	397	1,572	395.6	3,346
経常利益	5,704	6,709	1,005	14.9	18,659
特別利益	813	1,402	589	42.0	6,641
特別損失	2,275	2,904	629	21.6	3,915
税引前 四半期(当期)純利益	4,242	5,208	965	18.5	21,384
法人税、住民税 及び事業税	2,753	974	1,779	182.7	4,117
法人税等調整額	1,214	745	1,959	263.0	7,266
四半期(当期)純利益	2,703	3,488	785	22.5	10,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)
	当第1四半期末 (平成18年6月末)	前年同四半期末 (平成17年6月末)	前事業年度末 (平成18年3月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,644	9,392	7,161
危険債権	16,396	19,130	18,768
要管理債権	47,297	53,489	48,820
小計 (A)	71,338	82,012	74,751
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.89%	3.47%	3.05%
正常債権	2,394,861	2,275,216	2,370,449
合計 (B)	2,466,199	2,357,229	2,445,200

(注) 上記の各第1四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各第1四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、前事業年度末時点における債務者区分( )をベースとし、第1四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、与信残高、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の第1四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

( )債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権(破綻懸念先の債権)  
要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各第1四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、前事業年度末における金額をベースとし「3カ月以上延滞している債権」及び「貸出条件を緩和している債権」の第1四半期中の新規発生額を加算し、その解消を減算しております。さらに、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、第1四半期中の債権の増減額を勘案しております。

## 5. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

	(単位：百万円)				<参考> (単位：百万円)							
	当第1四半期末 (平成18年6月末)				前年同四半期末 (平成17年6月末)				前事業年度末 (平成18年3月末)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,338,869	58,106	91,554	33,447	1,443,712	59,784	69,768	9,983	1,399,145	85,183	112,827	27,644
株 式	188,550	90,064	90,680	616	153,436	46,591	52,756	6,165	211,123	110,563	110,696	133
債 券	777,353	16,060	456	16,516	821,045	13,763	13,788	25	810,525	14,033	1,411	15,444
そ の 他	372,965	15,897	416	16,314	469,231	570	3,222	3,793	377,496	11,346	720	12,066
金 銭 の 信 託 (運用目的及び満期保有目的以外)	2,991	8	2	10	19,870	129		129	2,996	3	2	5

- (注) 1. 各第1四半期末(又は事業年度末)の「評価差額」並びに「うち益」「うち損」は、それぞれ各第1四半期末(又は事業年度末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、ただし減損処理後。)と時価との差額を計上しております。  
 なお、当第1四半期中(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)の減損額は 百万円、前年同四半期中(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)の減損額は 98 百万円、前事業年度中(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の減損額は 百万円であります。
2. 「その他有価証券」中の「その他」には、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. デリバティブ取引(単体)

## (1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)					
		当第1四半期末 (平成18年6月末)			前年同四半期末 (平成17年6月末)			前事業年度末 (平成18年3月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ そ の 他									
	合 計									

- (注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		当第1四半期末 (平成18年6月末)			前年同四半期末 (平成17年6月末)			前事業年度末 (平成18年3月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ	171,927	5,113	5,113	120,588	2,463	2,463	155,859	7,495	7,495
	為替予約	9,679	33	33	4,771	13	13	8,035	18	18
	通貨オプション	2,303	2	2	712	1	1	3,002	3	3
	合 計			5,077			2,448			7,473

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書)に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		当第1四半期末 (平成18年6月末)			前年同四半期末 (平成17年6月末)			前事業年度末 (平成18年3月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物 株式指数 オプション				1,000	10	10			
店頭	有価証券店頭 オプション									
	有価証券店頭 指数等スワップ									
	そ の 他									
	合 計						10			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書)に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		当第1四半期末 (平成18年6月末)			前年同四半期末 (平成17年6月末)			前事業年度末 (平成18年3月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物 債券先物 オプション				8,318	7	7			
店頭	債券店頭 オプション									
	そ の 他									
	合 計						7			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書)に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

当第1四半期末(平成18年6月末)、前年同四半期末(平成17年6月末)、前事業年度末(平成18年3月末)のいずれも該当ありません。

## (6) その他

当第1四半期末(平成18年6月末)、前年同四半期末(平成17年6月末)、前事業年度末(平成18年3月末)のいずれも該当ありません。

## 7. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)
		当第1四半期 (平成18年6月期)	前年同四半期 (平成17年6月期)	前事業年度 (平成18年3月期)
預 金	(期末残高)	3,526,251	3,499,926	3,505,228
	(期中平均残高)	3,501,595	3,451,072	3,459,356
譲渡性預金	(期末残高)	120,821	132,785	122,177
	(期中平均残高)	118,256	126,551	132,576
貸 出 金	(期末残高)	2,411,579	2,302,200	2,388,924
	(期中平均残高)	2,388,390	2,300,820	2,324,211

## 8. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)
		当第1四半期末 (平成18年6月末)	前年同四半期末 (平成17年6月末)	前事業年度末 (平成18年3月末)
消 費 者 ロ ー ン		692,060	660,184	688,057
	住 宅 ロ ー ン	652,891	616,671	647,364
	そ の 他 ロ ー ン	39,169	43,512	40,693

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## 9. 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)
		当第1四半期末 (平成18年6月末)	前年同四半期末 (平成17年6月末)	前事業年度末 (平成18年3月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		78.47	78.76	79.45

以 上